

地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究

研究代表者 藤原佳典

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム 研究部長

【研究要旨】

本研究班の目的は多くの自治体で汎用性がある「ソーシャルキャピタル（以下、SC）を活用した地域保健事業マニュアル（仮称）」を作成することである。

第1部については、まず、専門職が日頃どのようにSCを活かした事業に取り組んでいるのか、また地域住民の意識や活動団体の状況を把握しているのかインタビュー調査の結果、専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視したサポートを行うことや、活動の継続および拡大を目指す上で、共通の普及ツール（映像等）を活用することの重要性が示された。

次に、活動の持つSCの構成を検討したところ、『地域への波及』、『発展性』、『多様性』の3因子が抽出された。これらの下位因子と活動属性との関連を調べたところ、地域への波及得点は継続年数が長いほど高い傾向がみられた。多様性得点は小学校区、中学校区くらいの活動で得点が高かった。それぞれの活動の持つSCの現状を正確に把握し、現状のSCに見合った活動展開方法をとる必要があることがわかった。

更に、SCの醸成に関する要因を検討するにあたっては、良好な事例の収集だけではなく、毀損された事例の検討も有用であると考えられる。しかし、インタビューに応じてくれた事例においても報告書への詳細の記述については了承が得られなかった。SCの毀損事例を収集することは、現実では、容易ではないことがわかった。

第2部については、研究班の成果物「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用し、自治体がSCについての研修プログラムを企画・実施する上で、参考となる資料を作成することを目的として自治体のSCに関する研修受講者を対象に「SCを活かした地域保健事業を進める上で必要だと思う研修内容」についてアンケートを実施した。その結果、SCの評価方法、組織内部での連携方法等、研究班が設定したすべての項目について研修を希望することがわかった。

研究分担者

稲葉 陽二（日本大学法学部 教授）

角野 文彦（滋賀県健康福祉部 次長）

川崎 千恵（国立保健医療科学院生涯健康研

究部 主任研究官）

高尾 総司（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 講師）

澤岡 詩野（公益財団法人ダイヤ高齢社会研

究財団 主任研究員）

野中 久美子(東京都健康長寿医療センター
研究所 社会参加と地域保健研究チーム研
究員)

倉岡 正高(東京都健康長寿医療センター研
究所 社会参加と地域保健研究チーム研
究員)

村山 洋史(東京都健康長寿医療センター研
究所 社会参加と地域保健研究チーム研
究員)

研究協力者

小幡 鈴佳(滋賀県健康福祉部健康長寿課)

長谷部 雅美(東京都健康長寿医療センター
研究所 社会参加と地域保健研究チーム)

村山 幸子(東京都健康長寿医療センター研
究所 社会参加と地域保健研究チーム)

安永正史(東京都健康長寿医療センター研
究所 社会参加と地域保健研究チーム)

金子裕利(社会福祉法人横浜博萌会 汲沢
地域ケアプラザ)

藤原 啓子(横浜市健康福祉局 福祉保健課)

室山 孝子(横浜市青葉区福祉保健課)

矢島 陽子(横浜市南区福祉保健課)

石川 貴美子(秦野市福祉部高齢介護課)

小宮山 恵美(東京都北区健康福祉部介護医
療連携推進)

A．研究目的

都市化や過疎化に伴い地域社会が衰退す
るなかで、すべての世代に共通して社会的
孤立が課題となっている。

社会的孤立の解決の糸口を求めて高齢者
の見守り活動や子育て支援といった、住民
相互の信頼、規範、ネットワーク、つまり
ソーシャルキャピタル(以下、SC)¹⁾の醸成
を促す取り組みが各地で行われている。

SCはヘルスプロモーション事業が健康や

生活にもたらす効果を強化したり、事業自
体を評価する際に活用可能な理論基盤であ
る²⁾。ヘルスプロモーション事業の健康へ
の効果や普及・浸透の程度は、そのプログ
ラムの質や参加者の特性だけでなく、当該
地域のSCの特性によっても規定される。同
時に、プログラムによって向上したSCは、
次に新たに展開あるいは継続されるプログ
ラムに影響を与える。このような相乗構造
がポジティブに継続されると、プログラ
ムの効果が地域の中で持続性を持ち、広義の
地域保健事業とSCは互恵的な関係性を持
つことができる。

しかし、SCと健康との関連についての研
究成果を地域保健事業にどのように還元・
活用できるのか、或いはSCを醸成する方
法論が明確でないため、地域保健実務者には
事業とSCの関連が理解されにくい。そこで、
本研究では、これらの方法論を明確にし、
具体的なSCの活用方法を提示することを
目的とする。

更に、本研究班は2か年計画であり、初
年度(2013年度)はその基礎資料の収集と分
析および総括を行うこととした。

最終年である本年度(2014年度)には学術的
評価に基づき事業実施に必要な要件を示し
た「(仮称)SCを活用した地域保健事業マニ
ュアル」を作成することを目的とする。

B．研究方法

本研究は第 部「SCを活用した様々な事
例の多角的評価」、第 部「研修プログラ
ムの開発」の2部から構成されている。

部「SCを活用した様々な事例の多角的 評価」

第1章：SCを活用した優良事例から見る

専門職の関わり（担当：倉岡正高、長谷部雅美、村山幸子）

保健師などの専門職が日頃どのように SC を活かした事業に取り組んでいるのか、また地域住民の意識や活動団体の状況を把握しているのかなどを明らかにし、マニュアル作成の参考にもすることを目的とした半構造化法によるインタビューを実施した。主な調査内容は、各事例の概要と事例を通じた SC 活用や醸成に関わる専門職の視点や具体的な関わり等であった。

平成 25 年度に実施した横浜市内の全地域ケアプラザ調査の中から、特に SC を活かした事例に取り組んでいる事例として横浜市の汲沢地域ケアプラザの事例を抽出し、地域活動交流コーディネーターを対象にインタビューを実施した。

また、全国の優良事例を、各種専門誌や学術誌を参考に抽出し、調査協力が得られた高知市の「いきいき百歳体操」について、活動を担当している市（本庁）および地域包括支援センター所属の保健師を対象にインタビュー調査を実施した。

第 2 章：地域保健事業における活動の持つ SC の構成概念の検討～神奈川県横浜市保健師および地域ケアプラザへの調査結果～（担当：村山洋史）

SC を活かした地域保健事業の優良事例について、活動の持つ SC の構成を検討し、それと活動継続年数、活動箇所、活動範囲といった活動属性との関連を明らかにすることを目的に平成 25 年 10 月～11 月に横浜市の保健師、および平成 26 年 2 月～3 月に地域ケアプラザ職員を対象に、地域の SC の向上に寄与していると考えられる地域保健事業の優良事例について郵送調査を実施し実

施し、601 事例（保健師 469 事例、地域ケアプラザ職員 132 事例）を収集した。

第 3 章：SC 毀損事例の収集（担当：高尾総司）

SC の醸成に関する要因を検討するにあたっては、良好な事例の収集だけではなく、良好な事例と比較をするための対照、つまり毀損された事例の検討も有用であると考えられ、最終年度は毀損事例の収集を行った。ただし、郵送等での質問紙調査では得られにくい情報であるので、(1)先行文献の調査、(2)研究者の知りうる範囲での事例の検索（例えば、市町村合併等に際して、活発だった組織活動が停滞もしくは解散等にいった事例）、(3)岡山県内各市町村担当者への事例提供依頼を行った。

第 部「研修プログラムの開発」

第 1 章：「地域の健康づくり実践マニュアル」を用いた研修プログラム立案の手引きの作成（担当：川崎千恵）

本章では研究班で作成した「地域の健康づくり実践マニュアル」（＝「ソーシャルキャピタル（以下、SC）を活用した地域保健事業マニュアル（仮称）」）を活用し、各自治体が研修プログラムを企画・実施し、実践の参考となる資料を作成することを目的としている。

SC に関する講義の依頼があった自治体において、講義終了後に受講者 80 名に対してアンケートを実施した。その際に「人と人とのつながり（SC）」を活かした地域保健事業を進める上で必要だと思う研修内容について、尋ねた（複数回答）。

C．研究結果と考察

部「SCを活用した様々な事例の多角的評価」

第1章：SCを活用した優良事例から見る専門職の関わり（担当：倉岡正高、長谷部雅美、村山幸子）

優良事例に対するインタビューを通じて、専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、下記の3点が明らかとなった。

1．保健師や地域コーディネーター等の専門職は、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視し、そのサポートを行う。その上で、キーパーソンとなる住民と協働して、地域のアセスメントを行うことが重要である。

2．共通の普及ツール（映像等）を活用することで、参加者や、対象となり得る住民に活動の効果や必要性を直感的に認識してもらうことが可能となり、活動の継続および拡大につながる。

3．住民の主體的な働きかけに支えられた活動は、地域に根ざした取り組みとしてSCの醸成に寄与するだけでなく、専門職の業務の効率化や負担軽減にもつながり得る。

第2章：地域保健事業における活動の持つソーシャルキャピタルの構成概念の検討～神奈川県横浜市保健師および地域ケアプラザへの調査結果～（担当：村山洋史）

10項目の活動項目について因子分析を行ったところ、「住民のSCの変化」、「地域のSC醸成への寄与」等が含まれる『地域への波及』、「参加者の増減」、「実施・運営者の増減」、「関与者・団体の増減」が含まれる『発展性』、「地域資源の活用」、「年齢構成」、「他の活動とのつながり」が含まれる

『多様性』の3因子が抽出された。これらの下位因子と活動属性との関連を調べたところ、いくつかの傾向が見られた。活動継続年数との関連では、地域への波及得点は継続年数が長いほど高い傾向がみられた。しかし、発展性得点は、1年未満の活動を除くと、継続年数が長いほど得点が低い傾向が見られた。また、多様性得点は、1年未満に比べ1年以降での得点が高かったものの、1年以降の得点は横ばいであった。活動箇所では、多様性得点において、5か所以上で活動を展開している活動ほど、4か所以下で展開している活動に比べて得点が高かった。活動範囲では、発展性得点は範囲が広いほど得点が高かったものの、多様性得点は小学校区、中学校区くらいの活動で得点が高く、町内会くらい、区内全域での活動で得点が低かった。

本章では、優良事例と保健師および地域活動交流コーディネーターによって認識されている活動について、その活動の持つSCを把握し、構成を検討し、それと活動属性の関連を明らかにすることを目的とした。横断データによる分析ではあるものの、活動の持つSCがどのように構成され、どのような活動の形態（つまり、継続年数、活動箇所、活動範囲）であることが活動SCの程度と関連するかを明らかにすることで、地域保健事業の発展・継続についての指針を検討する一助となることが期待できる。それぞれの活動が持つSCの現状を正確に把握し、現状のSCに見合った活動展開方法をとる必要があると考えられた。地域保健事業によって、地域のSCがどのように醸成されたかをモニタリングすると同時に、活動自体が持つSCにも注目し、それがどのように変化し、今後どのような活動展開が効果

的かをアセスメントしていくことが重要である。

第3章：SC 毀損事例の収集(担当：高尾総司)

(1)先行文献の調査については、23編の論文がヒットしたが、16編は関係の無い内容であり、6編はメカニズムとしてSCの毀損について言及されるに留まった。1編については、職場の安全文化の毀損をSC、特に信頼との関係で論じた内容であった。

(2)研究者の知りうる範囲での事例の検索については、いくつかの事例についてのヒアリングまでは実施できたものの、いずれの事例においても報告書への詳細の記述については了承が得られなかった。

(3)岡山県内各市町村担当者への事例については回答しやすくなるよう、事前に研究班内でも質問文、回答様式については十分な検討を行ったが、回答は得られなかった。

以上の結果から、SCの毀損事例を収集することは、容易ではないことが分かった。したがって、少なくとも本課題については、事例集のような「お手軽」なものから学ぶことは期待しにくい。つまり、結論としては、SCを活用した保健活動を企画するにあたっては、自らの手でSCが失われた事例についても、相応にリサーチすることが重要であるということになる。

第 部「研修プログラムの開発」

第1章：「地域の健康づくり実践マニュアル」を用いた研修プログラム立案の手引きの作成(担当：川崎千恵)

SCを活用した地域保健事業を推進するためには、現場の保健師等、第一線の実務者が本研究班の成果物である「SCを育てる・活かす！地域の健康づくり実践マニユア

ル」とともにそれを用いた研修を行うことが重要である。

そこで、自治体保健師など実務者を対象にSCの醸成や活用による、健康課題の解決を図るうえでの課題について、8つの項目から成るアンケートを実施し74名から回答を得た。しかし、研究班で回答結果について検討した結果、8つの項目の間で特徴的な差異は見られないと判断した。よって、本アンケートの結果は研修プログラムを作成する上で、あくまで参考に留めるものとした。

そもそもSCの醸成、活用のためには、自治体の職員(同職種、多職種、他部門)だけでなく、地域組織やNPO、民間事業所など多様な人びとや資源を取り込んでいく必要がある。彼らと共通認識を持ち、協働で進めていくために行う研修は、研修の対象者や研修の目的・目標に応じて、様々なパターンが考えられる。「SCを育てる・活かす！地域の健康づくり実践マニュアル」を活用した研修方法は、各自治体によって多様である必要があり、地域に共通した最短・最善の回答は存在しえないが、多様な地域資源を巻き込む考え方やノウハウを習得してもらおう一助になると期待される。

D. 結論

保健師や地域コーディネーター等の専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、1)専門職は、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視し、そのサポートを行う。2)共通の普及ツール(映像等)を活用することが指摘され、住民の主体的の活動はSCの醸成に寄与するだけでなく、専門職の業務の効率化や負担軽減にもつながり得ることがわかった。

地域保健事業・活動の持つ SC は、その活動がどの程度地域の SC や保健福祉に影響を与えているかといった「地域への波及」、活動への参加者や関与者の程度を含む「発展性」、そして連携する資源や活動関与者の年齢構成のバリエーションが含まれる「多様性」の 3 つの概念で構成されることが明らかになった。また、これらの下位概念と活動属性との関連の仕方には違いが見られた。

一方、SC の優良事例の検討と共に、毀損事例のレビューが重要であるが、毀損事例を収集することは、諸般の事情により容易ではないことが分かった。

更に、「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用した研修方法は、各自治体によって多様である必要があり、地域に共通した最善の回答はないと考える。

E．健康危険情報

なし

F．引用文献

- 1) Putnam RD. Making democracy work: civic traditions in modern Italy. New Jersey: Princeton University Press; 1993.
- 2) Murayama H ,Fujiwara Y ,Kawachi I . Social capital and health : a review of prospective multi-level studies . Journal of Epidemiology 2012 , 22(3) , 179-187 .

G．研究発表

巻末参照

H．知的所有権の取得状況

なし